

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分		区分				
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	大蔵村	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	3,951,473	3,947,057	実質収支比率	2.2	1.2		
				財源超過	3,881,985	3,919,915	経常収支比率	79.7	84.8		
人口	22年国調(人)	3,762	産業構造	歳入歳出差引	69,488	27,142	(※1)	(86.6)	(91.6)		
	17年国調(人)	4,226		首都	17,128	285	標準財政規模	2,390,293	2,316,274		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	3,885	第1次	近畿	52,360	26,857	財政力指数	0.15	0.15		
	増減率(%)	-11.0		中部	25,503	17,320	公債費負担比率	13.2	15.2		
面積(km ²)	211.59	211.59	第2次	過疎	201,117	151,448	健全化判断比率	-	-		
	人口密度(人/km ²)			18	山振	-	17,500	実質赤字比率	-	-	
世帯数(世帯)	1,045	1,045	第3次	低開発	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)			-2.0	指数表選定	226,620	186,268	実質公債費比率	11.8	12.8	
職員状況				歳入一般財源等	3,013,508	3,017,326	将来負担比率	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,213,355	3,234,611		
	市区町村長	1	6,560	79	261,727	3,313	うち公的資金	2,851,841	2,873,801		
	副市区町村長	1	5,580	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	206,374	181,379		
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,470	うち技能労務職員	15	45,945	3,063	土地開発基金現在高	68,513	68,417	
	議会議長	1	3,100	教育公務員	1	3,851	3,851	積立金	1,005,043	803,926	
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	現在高	344,948	344,340	
	議会議員	8	2,300	合計	80	265,578	3,320	財政調整基金	809,845	745,847	
				ラスバイレス指数			96.0	その他特定目的基金			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険			(7)	簡易水道事業	(10)	山形県消防等補償組合	(17)	肘折温泉郷振興
(2)	へき地診療所	(4)	老人保健			(8)	特定環境保全公共下水道事業	(11)	山形県自治会館管理組合	(18)	大蔵村体育協会
		(5)	介護保険			(9)	浄化槽整備事業	(12)	山形県市町村職員退職手当組合		
		(6)	後期高齢者医療					(13)	山形県市町村交通災害共済組合		
								(14)	最上広域市町村圏事務組合		
								(15)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)		
								(16)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)		

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	321,201	8.1	321,201	14.5	普通税	306,857	95.5	-	
地方譲与税	39,506	1.0	39,506	1.8	法定普通税	306,857	95.5	-	
利子割交付金	735	0.0	735	0.0	市町村民税	92,848	28.9	-	
配当割交付金	276	0.0	276	0.0	個人均等割	4,858	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	83	0.0	83	0.0	所得割	76,536	23.8	-	
地方消費税交付金	31,690	0.8	31,690	1.4	法人均等割	7,396	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,058	1.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	192,082	59.8	-	
自動車取得税交付金	9,108	0.2	9,108	0.4	うち純固定資産税	176,306	54.9	-	
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,468	3.3	-	
地方特例交付金	8,336	0.2	8,336	0.4	市町村たばこ税	11,459	3.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,054	0.1	5,054	0.2	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,282	0.1	3,282	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,034,389	51.5	1,809,839	81.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,809,839	45.8	1,809,839	81.4	目的税	14,344	4.5	-	
特別交付税	224,550	5.7	-	-	法定目的税	14,344	4.5	-	
(一般財源計)	2,445,324	61.9	2,220,774	99.9	入湯税	14,344	4.5	-	
交通安全対策特別交付金	715	0.0	715	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	4,511	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	304,886	7.7	55	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,701	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	535,547	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	321,201	100.0	-	
都道府県支出金	185,980	4.7	-	-					
財産収入	13,975	0.4	386	0.0					
寄附金	26,595	0.7	-	-					
繰入金	16,062	0.4	-	-					
繰越金	27,142	0.7	-	-					
諸収入	49,135	1.2	131	0.0					
地方債	332,900	8.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	191,300	4.8	-	-					
歳入合計	3,951,473	100.0	2,222,061	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.5	93.7
(%)	年	98.7	94.2
	市町村民税	98.4	94.6
	純固定資産税	98.1	92.1
	97.7	91.6	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	332,456	実質収支	47,322
下水道	110,400	再差引収支	46,321
簡易水道	81,599	加入世帯数(世帯)	597
上水道	-	被保険者数(人)	1,247
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	26,797	1人当り	114
その他	113,660	保険給付費	233

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,800	1.4	-	52,800	
総務費	944,218	24.3	155,639	781,801	
民生費	498,809	12.8	6,767	339,360	
衛生費	555,463	14.3	13,552	254,595	
労働費	24,150	0.6	-	3,999	
農林水産業費	202,274	5.2	86,877	85,665	
商工費	102,820	2.6	2,667	76,629	
土木費	652,706	16.8	378,871	549,669	
消防費	115,741	3.0	8,398	101,115	
教育費	330,229	8.5	80,202	295,612	
災害復旧費	5,466	0.1	-	5,466	
公債費	397,309	10.2	-	397,309	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,881,985	100.0	732,973	2,944,020	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,321,100	34.0	1,065,921	1,065,891	44.2
人件費	738,073	19.0	591,627	591,597	24.5
うち職員給	480,766	12.4	337,627	-	-
扶助費	185,718	4.8	76,985	76,985	3.2
公債費	397,309	10.2	397,309	397,309	16.5
内 元利償還金	397,271	10.2	397,271	397,271	16.5
訳 一時借入金利息	38	0.0	-	38	0.0
その他の経費	1,822,446	46.9	1,489,022	858,371	35.6
物件費	552,245	14.2	314,089	199,842	8.3
維持補修費	139,100	3.6	138,217	91,396	3.8
補助費等	492,391	12.7	444,575	389,749	16.1
うち一部事務組合負担金	320,132	8.2	313,532	313,532	13.0
繰入金	332,456	8.6	313,165	177,384	7.4
積立金	281,254	7.2	278,976	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	738,439	19.0	389,077	-	-
うち人件費	20,113	0.5	20,113	-	-
普通建設事業費	732,973	18.9	383,611	-	-
うち補助	229,013	5.9	6,459	-	-
うち単独	496,390	12.8	369,582	-	-
災害復旧事業費	5,466	0.1	5,466	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,881,985	100.0	2,944,020	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,809人	(H23.3.31現在)
歳入総額	3,951,473千円	
歳出総額	3,881,985千円	
実収支差	69,488千円	
標準財政規模	2,390,293千円	
地方債現在高	3,213,355千円	

実収支差率	- %
歳入歳出比率	111.8 %
実収支差率	- %

市町村類型	H18 I-1	H19 I-1	H20 I-1
(年度毎)	H21 I-1	H22 I-1	

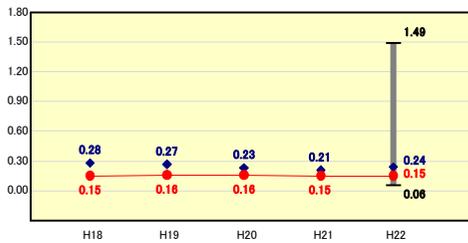


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 17/35 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

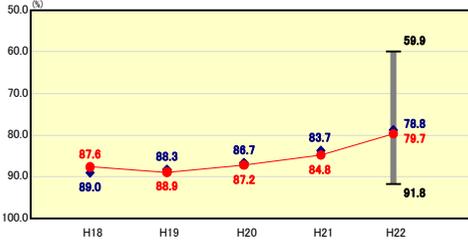


財政力指数の分析欄
 人口の減少等や村内に大規模な産業が無いことから課税客体が少なく、財政基盤が弱く類似団体平均値を下回っている。歳出削減や事務事業の見直し、また定員管理の適正化を図り行政の効率化を進め、財政の健全化を図る。投資的経費についても、縮減を進めている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.7%]

類似団体内順位 13/35 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

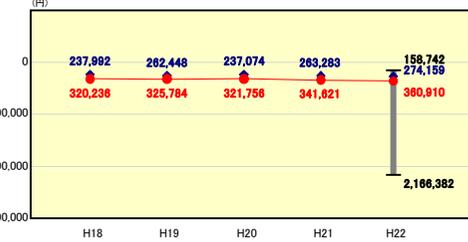


経常収支比率の分析欄
 前年度比5.1ポイント好転した。退職者の不補充等により人件費が1.5ポイントの減、公債費の大幅な減少により2.4ポイント減、一部事務組合の負担金減少により補助費の2.2ポイント減が要因と考えられる。しかし類似団体平均を0.9ポイント上回っており、今後は更なる経常的支出の削減により経常収支比率の改善を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [360,910円]

類似団体内順位 26/35 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

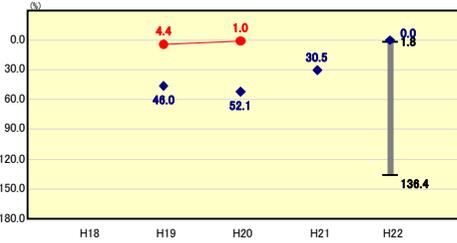


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値を上回っている。要因としては、主にへき地診療所における医師等の人件費や、医薬材料費等の物件費によるもの大きい。また、特別豪雪地帯に指定されており、平成22年度は記録的な豪雪により除排雪経費を含む維持修繕費が多額となっている。今後は、現在の除排雪を維持しながらも経費の節減方法の思索や医薬材料費のコスト削減を図っていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/35 全国平均 79.7 山形県平均 99.4



将来負担比率の分析欄
 平成21、22年度ともに将来負担比率は0%となっており、健全な財政状況であると言える。今後も健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 15/35 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

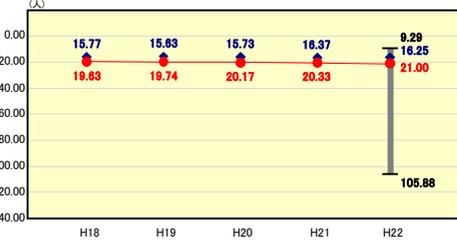


実質公債費比率の分析欄
 公債費や一部事務組合の公債費に充てた負担金の減少、公債費への充当可能基金の増により、前年度比1.0%好転した。しかし平成22年度類似団体平均値を上回っているため、今後投資的経費の抑制を図り更なる実質公債費比率の好転を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.00人]

類似団体内順位 27/35 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

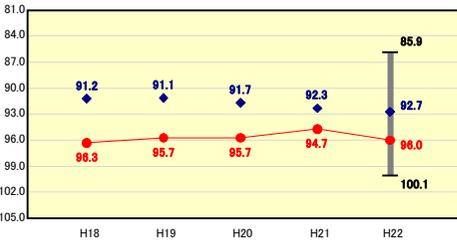


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たり職員数が類似団体より上回っている要因は、へき地診療所の設置や地形的な要因等により類似団体と比較して保育所数が多いことにある。今後は、人員適正化計画に基づき退職者の不補充や更なる行政組織の統廃合を視野に入れ、適正な人員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.0]

類似団体内順位 28/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 現在の給料表は、年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準もかなり大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なるの縮小、枠外昇給の廃止(平成18年度)などの措置を講ずることにより、ラスパイレズ指数を類似団体平均値まで低下させることを目指す。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県大蔵村

経常収支比率の分析

人口	3,809人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	211.59	km ²	実質赤字率	-%
総人口	3,951,473	千円	実質公債費比率	11.8%
総面積	3,881,985	千円	実質負担率	-%
収入	52,360	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
支出	2,390,293	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
収支差	2,313,355	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

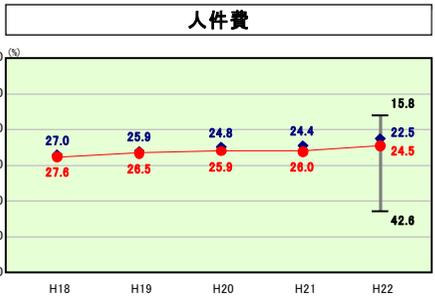
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 7/35 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

物件費の分析欄

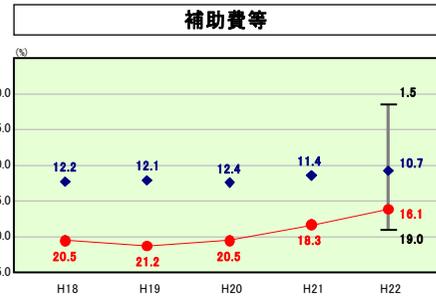
前年度数値より1.0ポイント悪化した。要因は緊急雇用事業等の実施にあると考えられる。しかし、類似団体平均値を下回っており、臨時職員の適正配置と勤務条件等の見直しや警備委託をはじめとする業務委託の見直し、前年度に対し特殊な事情を除いた新たな物件費の支出を認めないなどの方策を今後も継続し物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 24/35 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

人件費の分析欄

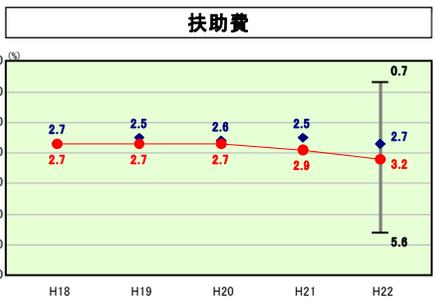
退職者の不補充により前年度比1.5ポイントの減となったが、類似団体平均を上回っている。要因としては、へき地診療所における医師等に係る分や、類似団体と比較して保育所等の施設が多いことにより施設関係職員が多くなっているためである。今後は定員適正化計画に基づき退職者の不補充により人件費抑制を進めていく。



類似団体内順位 32/35 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

補助費等の分析欄

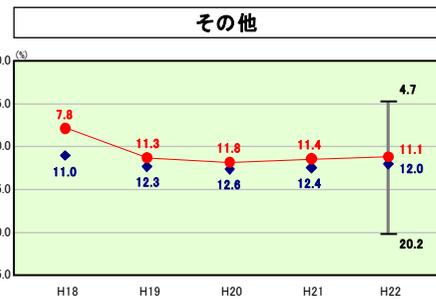
前年度比2.2ポイント好転したが類似団体平均値を大きく上回っている。要因としては、最上広域市町村圏事務組合分の普通交付税算入される公債費が本村へ一括算入されており、その分を負担金として支出しているためである。しかし一部事務組合分を除く比率は、5年間ほぼ横ばいとなっているので今後も村単独補助等の役割や効果を見極め見直しを行う。



類似団体内順位 25/35 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

扶助費の分析欄

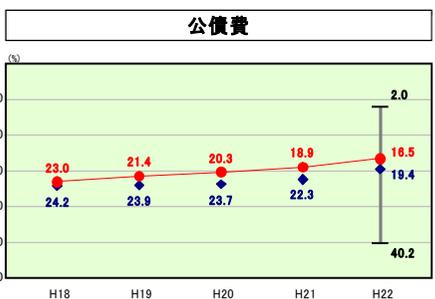
類似団体平均値を上回っている。地形的な要因もあり、村内に3つの保育所を設置しているため、児童福祉費に係る扶助費が大きくなっている。今後は、保育所運営の在り方について検討していく。



類似団体内順位 15/35 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

その他の分析欄

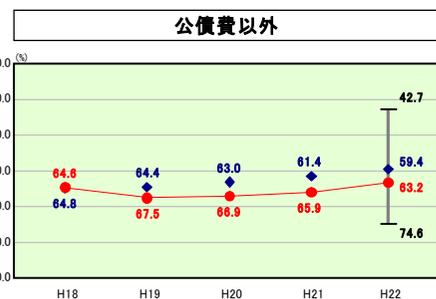
類似団体平均値を下回っており、前年度数値より0.3ポイント好転した。しかし除排経費を含む維持補修費、繰出金については増加傾向にあるため、受益負担の公正・公平化の観点から料金等の見直しを実施し、繰出金の縮減を図っていく。



類似団体内順位 9/35 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

公債費の分析欄

類似団体平均値を下回っている。要因としては、公債費のピークを過ぎており、投資的経費の抑制策によるものである。平成19年から23年度にかけて中学校統合事業、村営住宅建設事業等の大規模事業を実施したため今後公債費が一時的に増加するものの、その後減少していく見込みである。



類似団体内順位 24/35 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

公債費以外の分析欄

人件費、扶助費、補助費等の数値が類似団体数値を上回っている。人件費・扶助費については、人口の割りに診療所、保育所関係経費が膨らんでいること、補助費については、一部事務組合分の普通交付税算入される公債費が本村へ一括算入され、その分を負担金として支出していることなどが要因として挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県大蔵村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	738,073	193,771	147,495	31.4
賃金(物件費)	34,364	9,022	13,229	▲31.8
一部事務組合負担金(補助費等)	67,025	17,596	19,997	▲12.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,449	13,770	7,573	81.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,113	5,280	3,598	46.7
▲退職金	▲74,823	▲19,644	▲15,932	23.3
合計	837,201	219,795	178,825	22.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.00	16.25	4.75
ラスパイレズ指数	96.0	92.7	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

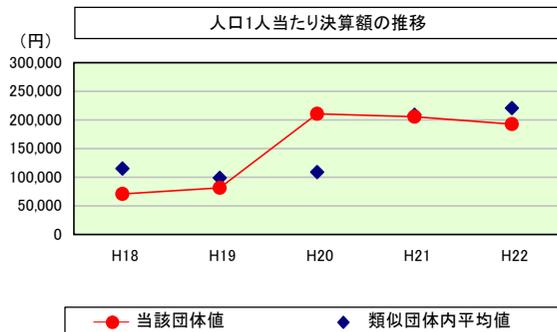


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	397,271	104,298	123,587	▲15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	103,880	27,272	30,432	▲10.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	187,899	49,330	6,175	698.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,852	3,899	1,833	112.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
▲特定財源の額	-	-	▲8,088	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲526,342	▲138,184	▲109,384	26.3
合計	177,560	46,616	44,602	4.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

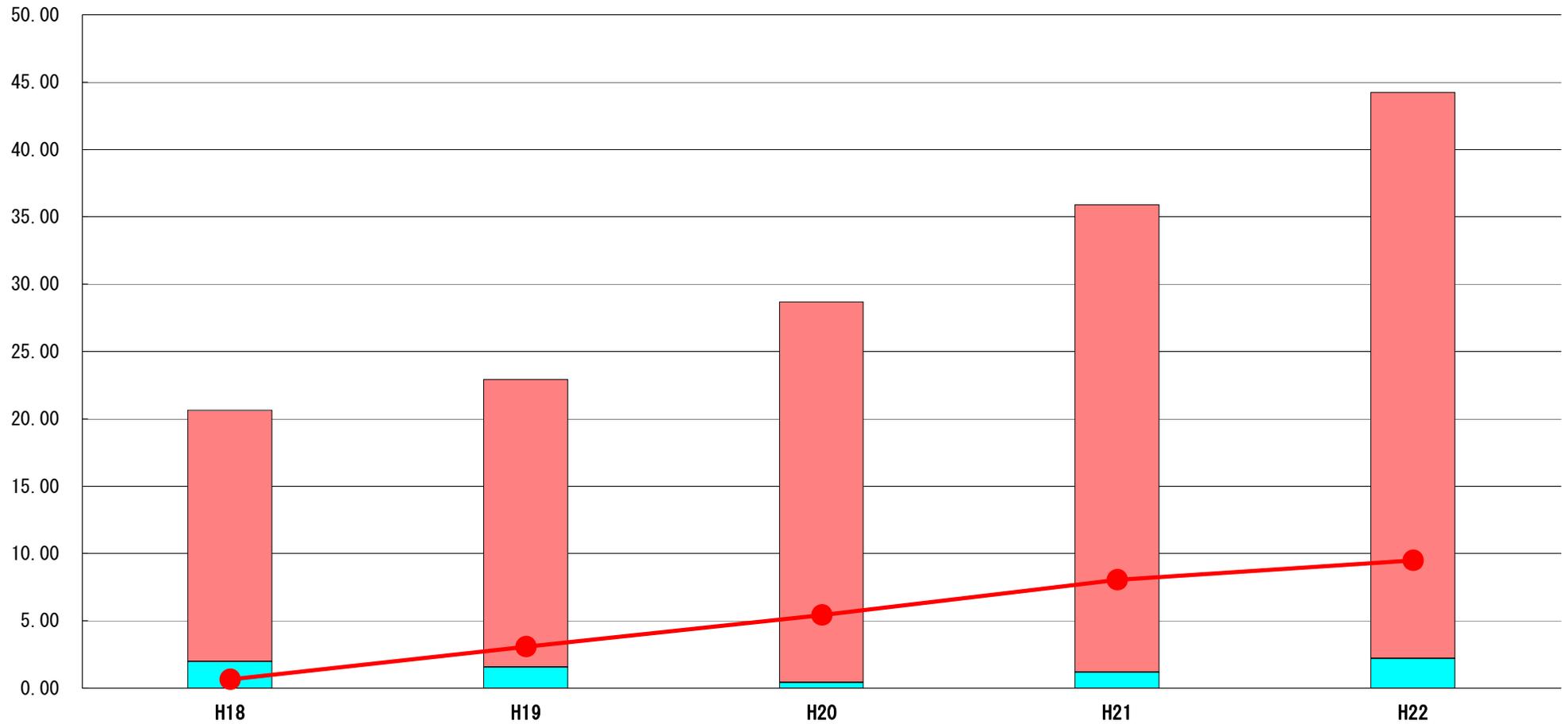
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	292,169	70,795	▲27.0	115,124	▲20.7	▲6.3
うち単独分	223,034	54,043	▲15.4	72,333	▲16.2	0.8
H19	331,090	81,710	15.4	98,969	▲14.0	29.4
うち単独分	240,472	59,346	9.8	58,162	▲19.6	29.4
H20	835,158	210,526	157.7	109,128	10.3	147.4
うち単独分	483,574	121,899	105.4	60,972	4.8	100.6
H21	798,259	205,472	▲2.4	209,170	91.7	▲94.1
うち単独分	713,497	183,654	50.7	117,028	91.9	▲41.2
H22	732,973	192,432	▲6.3	220,780	5.6	▲11.9
うち単独分	496,390	130,320	▲29.0	105,334	▲10.0	▲19.0
過去5年間平均	597,930	152,187	27.5	150,634	14.6	12.9
うち単独分	431,393	109,852	24.3	82,766	10.2	14.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県大蔵村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		18.64	21.38	28.28	34.71	42.05
■ 実質収支額		1.98	1.54	0.41	1.16	2.19
● 実質単年度収支		0.65	3.08	5.43	8.04	9.48

分析欄

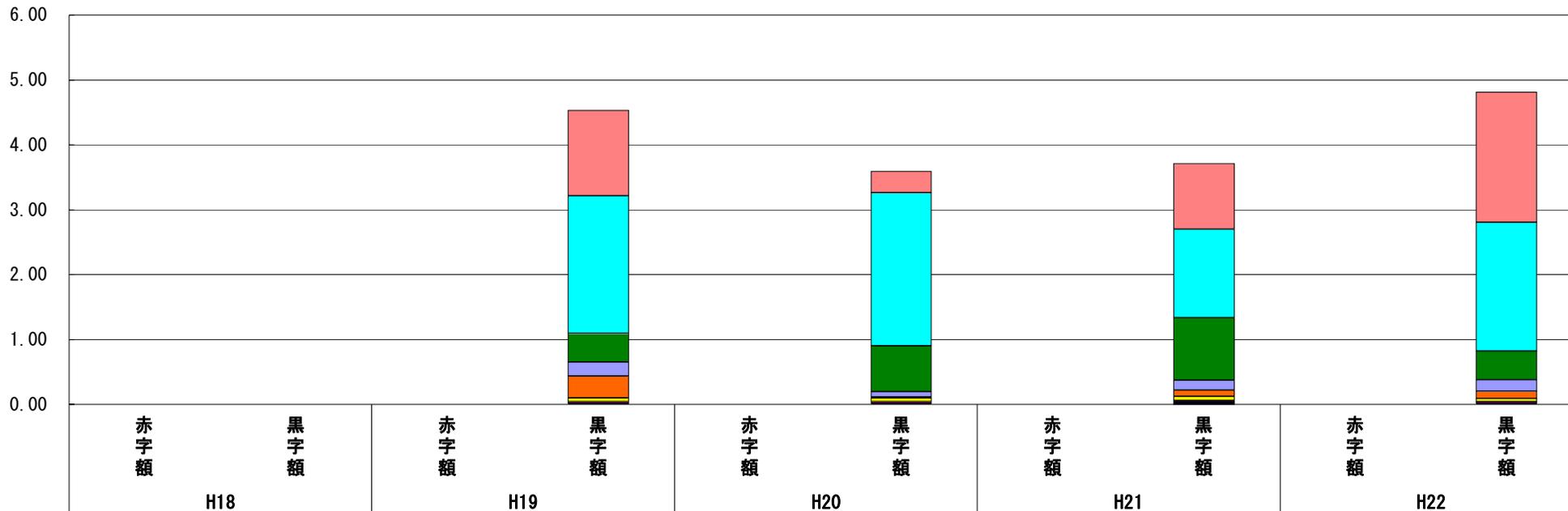
財政調整基金残高は、近年年々増加している。それに伴い実質単年度収支比率も年々増加している状況である。実質収支額については、ほぼ横ばいで推移している。現在財政状況は健全であると言えるが、財政力の弱い本村では地方交付税の増減等国の政策に影響を受けやすい面があるため、中長期的な財政計画のもとで堅実な財政運営を進める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県大蔵村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	1.32	0.33	1.01	2.01
国民健康保険	-	2.12	2.36	1.37	1.98
介護保険	-	0.44	0.71	0.96	0.44
へき地診療所	-	0.22	0.08	0.15	0.18
老人保健	-	0.33	0.01	0.10	0.11
簡易水道事業	-	0.06	0.06	0.06	0.05
特定環境保全公共下水道事業	-	0.03	0.03	0.03	0.03
浄化槽整備事業	-	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	0.00	0.02	0.00

分析欄

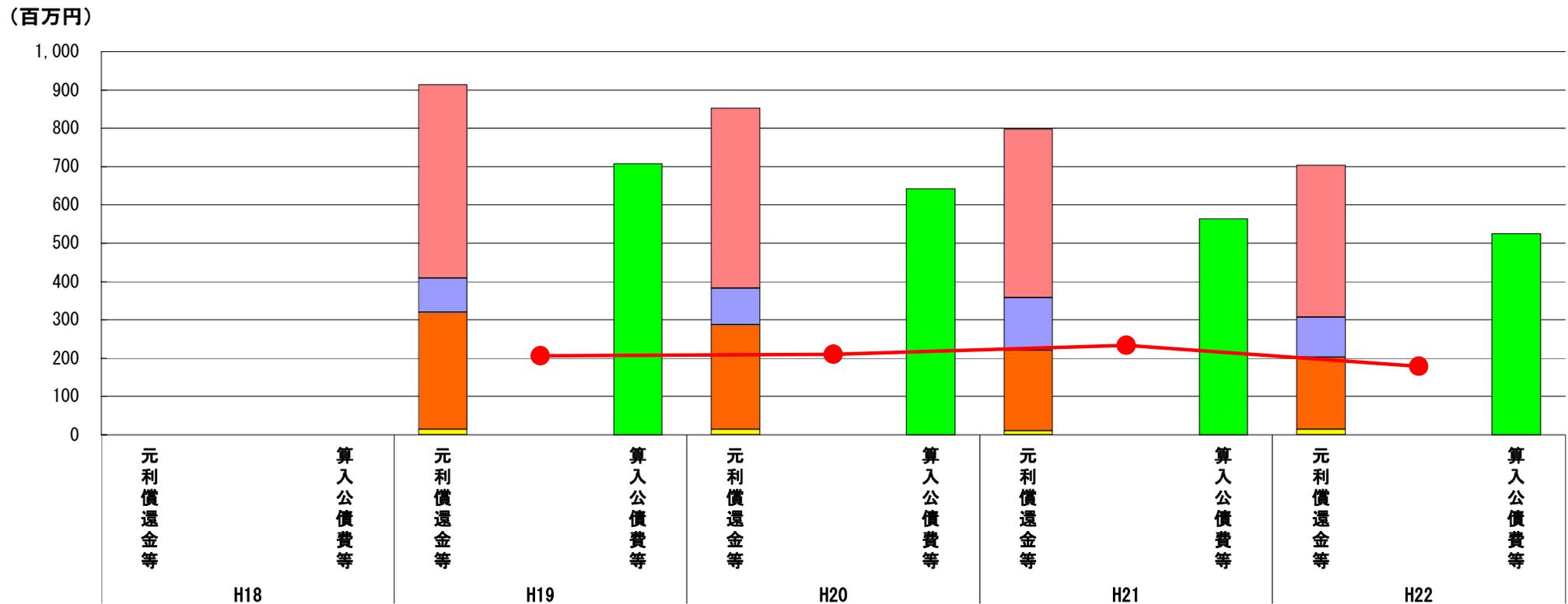
一般会計を含めた全会計で黒字となっている。一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計では黒字額が大きくなっているが、簡易水道事業、特定環境保全公共下水道事業、浄化槽整備事業等の公営企業会計は黒字幅も少なく、厳しい経営を迫られている。一般会計から繰出金が増加傾向にあることも今後の村の財政運営上重要な課題となっており、料金の見直しを検討し財源の確保に努めていかなければならない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県大蔵村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	505	469	440	397	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	89	96	137	104	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	305	272	211	188	
	債務負担行為に基づく支出額	-	15	15	10	15	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	708	642	564	525	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	206	210	234	179	

分析欄
 実質公債費比率については年々数値が好転しており、今後もこの状況が続くと思われる。主な要因としては、元利償還金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が年々減少していることが考えられる。

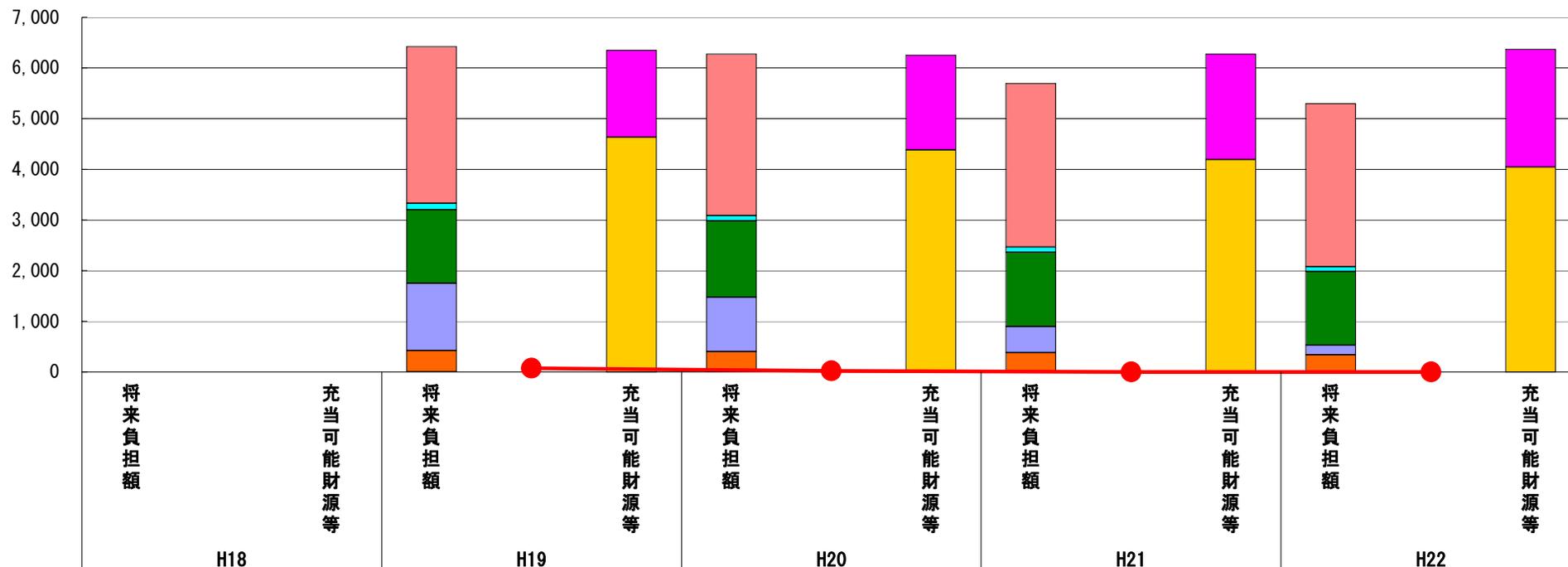
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県大蔵村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,100	3,189	3,235	3,213	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	122	109	109	94	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,453	1,499	1,460	1,453	
	組合等負担等見込額	-	1,326	1,071	522	188	
	退職手当負担見込額	-	423	404	374	342	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	1,724	1,880	2,084	2,328	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,627	4,376	4,185	4,042	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	73	17	▲ 570	▲ 1,079	

分析欄

平成21、22年度は、将来負担額を充当可能財源等が上回っている状況で財政状況は健全であると言える。組合等負担見込額等の負担額が年々減少していることに加え、充当可能基金が近年大幅に増加していることが大きな要因である。しかし地方債残高は一時的ではあるが増加傾向にあり、投資的経費の抑制し地方債の発行についても精査していく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。